



第5 取扱い基準各種様式  
手引き様式第1

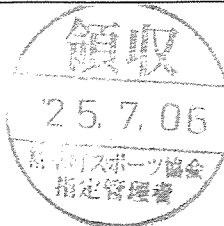
支 出 伝 票

会 派 名	日本共産党	代表者	坪井久行	経理 責任者	竹川増晴
支出年度	R7 年度	整理番号 (項目別)	1		
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請陳情等活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事務費 <input type="checkbox"/> 人件費				
支出年月日	R7 年 7 月 6 日				
支出金額	1,040 円				
支出先	精華町立体育館・コミュニティーセンター				
支出内容	議会報告会、集会所使用料				
備 考					

精華町施設使用料領収書

領収番号 2025000631

7年度

氏 名 (団体名)	精華用日本共産党会派				
施 設	精華町立体育館・コミュニティーセンター				
内 訳	施設科目				
領収金額	1,040	円	(8/10)	(消費税率 10% 消費税額 94円)	
領 収 日	令和7年7月6日				
上記金額を、領収しました。  特定非営利活動法人精華町スポーツ協会会長  登録番号： T7130005008721					領 収 印
					

第5 取扱い基準各種様式

手引き様式第1

支 出 伝 票

会 派 名	日本共産党 ✓	代表者	坪井久行 ✓	経理 責任者	竹川増晴 ✓
支出年度	R7 年度 ✓	整理番号 (項目別)	2 ✓		
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報・広聴費 ✓ <input type="checkbox"/> 要請陳情等活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事務費 <input type="checkbox"/> 人件費				
支出年月日	R7 年 7 月 24 日 ✓				
支出金額	45,100 円 ✓				
支出先	西本印刷株式会社 ✓				
支出内容	「せいか民報」6月会議印刷代 A4版 15000枚 「せいか民報」添付				

**領 収 証**

令和 7 年 7 月 24 日

精華町議会 日本共産党会派 様

金額			千	百	十	万	千	百	十	円
						4	5	1	0	0

(税 4100)

但し せいか民報 No 220 15000枚  
上記の金額正に領収いたしました

**西本印刷株式会社**  
代表取締役 西本晴彦

〒619-0247  
京都府木津川市木津町八ヶ坪 4  
Tel.0774-72-0064 Fax.0774-72-1064  
登録番号 T5130001036843





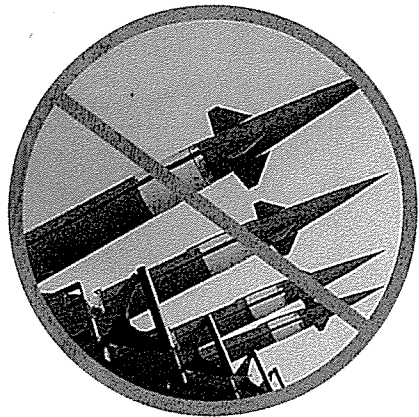
坪井久行

### ミサイル祝園弾薬庫の危険性を改めて問う

(1) ミサイル持ち込みに伴う二つの危険性を改めて問う。

①ウクライナのように、長射程ミサイルを保管する基地に対して報復攻撃が行われ、半径10kmに及ぶ広範な地域が火の海になる。②今、トランプ大統領の軍拡路線の下、日本の統合作戦体制が強化され、石破首相の「核抑止力」発言で、ミサイルばかりか、核兵器さえも懸念。③緊急事態の下で、住民を守るか。

(2) 分屯地内の活断層について、



国は、文献と航空写真による地形判断等により、活断層は存在しないと判定するが、政府が使用している「起震断層・活動セグメント」(産業技術総合研究所監修)でも、西側には南北に貫く活断層が明確に存在し、また、未知の活断層が煤谷川沿いに存在する可能性がある。

(3) 住民説明会は、

「工事説明」だけでなく、全体計画の説明をすべきでは。

それらの質問に対して、町は、

(1) ①国からミサイルを保管するという説明は受けていない。日の海伝々は混乱を招き、極めて遺憾。②非核三原則は堅持される。③住民の避難実施要領を策定する。(2) 「活断層の地形は分布しない」と確認。(3) 「不安の払拭のため可能な限り説明する。広く町民を対象にする」と答弁。総じて、事実に基づかない答弁でした。

### 2025年6月会議

### 一般質問

竹川増晴

### 農家・高齢者支援と子どもたちの安全を

(1) すべての農家に補助金を

町内の米農家に30kgで5000円の町からの補助金はJAに卸す農家だけに限られている。すべての農家に補助金を出すべきでは、と質しました。JAに卸さない「自主流通米」については、その数が把握できないとの答えでした。農家の申請を信用し、すべての農家に出すべきでは。

(2) 高齢者のごみ出し支援を

桜が丘地域では、特に高齢者のごみ出しの大変さの悲痛な声でいっぱいです。「ごみ出し支援についての検討委員会」がようやく9月から発足します。これまでも住民から行政への要請もあつたのに、なぜ今までかかったのかを問いました。答弁は「本町では高い住民力を反映した地域の有志による共助のとりくみが複数行われており、安易な戸別収集化は、その活動を妨げ、地域力の育成を阻害する可

能性もあり、慎重に検討を進めてきたため」とのこと。戸別収集に向けて、予算も含めて質問し、実現のため頑張ります。

(3) 危険な大阪・関西万博への校外学習

本町では3中学校は万博に行きませんが、5小学校は9月頃に行く予定です。メタンガスの発生、熱中症対策などほぼ無策の万博への参加は再考すべきです。



第5 取扱い基準各種様式  
手引き様式第1

支 出 伝 票

会 派 名	日本共産党	代表者	坪井久行	経理 責任者	竹川増晴
支出年度	R7 年度	整理番号 (項目別)	3		
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請陳情等活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事務費 <input type="checkbox"/> 人件費				
支出年月日	R7 年 10 月 23 日				
支出金額	45,100 円				
支出先	西本印刷株式会社				
支出内容	「せいか民報」9月会議印刷代 A4片版15000枚				
備 考	「せいか民報」添付				

**領 収 証**

令和 7 年 10 月 23 日

精華町議会 日本共産党会派 様

金額		千	百	十	万	千	百	十	円
				4	5	1	0	0	

但し せいか民報 No221  
上記の金額正に領収いたしました

**西本印刷株式会社**

代表取締役 西本 晴彦

〒619-0217  
京都府木津川市木津町八ヶ坪 4  
Tel.0774-72-0064 Fax.0774-72-1064  
登録番号 T5130001036843





坪井久行

# 核疑惑の危険性を問う

祝園弾薬庫の火薬庫増設についての住民説明会では、住民の様々な質問に対して防衛機密という理由で、まともに答えず、多くの住民の抗議と監視の中、8月18日から造成工事が強引に始まりました。住民の声を代弁し、根本的な問題を問いました。

## (1) 火薬庫整備の目的

国は、日米同盟を基軸として、反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有を含む防衛力の抜本的強化を推進。そのため祝園弾薬庫を含み、全国で火薬庫の整備を進めている。抑止力を高めることで我が国への攻撃の可能性を低下させるとしています。しかし、その結果、軍事対軍事の緊張関係を高め、ミサイル基地に対して報復攻撃を引き起



こし、かつての太平洋戦争の空襲や被爆の悪夢の再現や、ウクライナやガザの重大な虐殺を想起すると反論しました。

(2) 米軍との共同運用については「現時点で行う計画はない」とのことですが、「現時点で」というのは、将来的な可能性を否定するものではありません。既に舞鶴では米軍属が配置されており、祝園もその可能性があります。自衛隊が「核抑止」を唱える米軍の指揮下にある今、核持ち込みの危険性があります。さらに、1960年の米軍管理から自衛隊管理への移管時に国との間で締結された「確認書」には「核兵器の持ち込みはしない」とありましたが、今は国も町も「契約的な意味合いはない」としてるところに注目すべきです。しかし町は「国は非核3原則を堅持しているのに核持ち込みは想定していない」と答えるのみでした。

## 2025年9月会議

# 一般質問

竹川増晴

# 大きく3点にわたって質問しました

(1) 町民誰ひとり負傷しない「精華町国民保護計画」の策定について質問しました。

具体的に避難訓練を実施することを求めました。また避難施設を増やすことも求めました。避難施設は増やしていくとのことでした。

(3) 子どもの不登校問題について質問しました。

子どもには安心して学校を休む権利があります。義務教育の義務とは、子どもの教育への権利を保障するための親と国の義務のことです。



(2) 高齢者のゴミ出し支援制度について質問しました。

不登校の急増は、憲法と教育基本法から全く逸脱した国の教育政策からきています。教員の多忙化もおおきな原因の一つです。多忙化を解消するたあめにも町単費でも教員を採用し、小・中学校で30人学級の実現を訴えました。

不登校の児童生徒に寄り添い、子どもの自己肯定感を高める努力をしたいという答弁でした。

9月30日にゴミ出し支援制度についての「検討委員会」を町主催で行ないます。令和7年度中には方向性を出していくとのこと。木津川市のように、ニュータウンであってもゴミの戸別収集をめざすということにはなっていない。





第5 取扱い基準各種様式  
手引き様式第1

支 出 伝 票

会 派 名	日本共産党	代表者	坪井久行	経理 責任者	竹川増晴
支出年度	R7 年度	整理番号 (項目別)	45		
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請陳情等活動費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事務費 <input type="checkbox"/> 人件費				
支出年月日	R8 年 1 月 27 日				
支出金額	45,100 円				
支出先	西本印刷株式会社				
支出内容	「せいか民報」12月会議印刷代 A4版 15000枚				
備 考	「せいか民報」添付				

領 収 証

令和 8 年 1 月 27 日

精華町議会 日本共産党会派 様

金額		千	百	十	万	千	百	十	円
				7	4	5	1	0	0

但し せいか民報 No 222 として  
上記の金額正に領収いたしました

西本印刷株式会社

代表取締役 西本 晴彦

〒619-0217  
京都府木津川市木津町八ヶ坪 4  
Tel.0774-72-0064 Fax.0774-72-1064  
登録番号 T5130001036843



## 12月会議報告

# 非核3原則の 堅持を求める意見書

## 全員賛成で議決

この意見書は「近年、国際情勢の緊張化や核軍縮・不拡散体制の揺らぎなど、世界の安全保障環境は不透明さを増している。こうした時代だからこそ、わが国が非核3原則を堅持し、核兵器の非人道性と廃絶の必要性を国際社会に強く訴え続けることは唯一の被爆国としての責務」としていま

パレスチナ国家承認を求める意見書の提出を求める請願  
..... 不採択

事項であっても地方から国民の声を届けることは当然のことであり、世界平和実現のため、日本共産党は強く採択を主張しました。

けてこそ、教育条件が改善されるとして、賛成しました。引き続き保護者の皆さんとともに頑張ります。

日本共産党は、現在、トランプ大統領の核実験の再開の指示発言や、政府高官が「日本は核兵器を保有すべきだ」と発言する危険な流れの中で、祝園弾薬庫に関する核疑惑も心配される時、この意見書を高く評価して賛成しました。

パレスチナのガザ地区の死者数が6万人を超え、人道状況が危機的な状況にある中で、パレスチナ国家承認が解決の道として、国連加盟国の4分の3が強く求めています。

子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願も  
..... 不採択

「子ども誰でも通園制度」の条例化は国の条件整備が不十分として  
..... 反対

討論では「人道状況には心が痛むが、国家承認が直ちに問題の解決につながる」とか「国家承認の是非は国の外交的な専権事項であり、地方議会が言うべきでない」として、反対が多数を占め、不採択となりました。しかし、国の専決

①30人以下学級の実現と教職員の増員。②入学時の保護者負担の軽減。③中学生の通学費の全額補助と自転車通学費の補助を目指す請願が多く、保護者によって出されましたが「行政もよく努力している」として、不採択になりました。しかし、日本共産党は多くの保護者の切実な声を行政に届

国主導で進められてきた法制化ですが、日本共産党は、保護者の願いに応えるといながらも、利用者と事業者の直接契約となり、町の責任があいまいになること、事故が起きた時の公的責任が不明などの問題を指摘し、改善を求め反対しました。

### 国の物価高騰対応支援交付金による補正予算

- ◎全住民に町内の店で使用できる商品券6千円を配布
  - ◎児童手当支給対象者3400人に各2万円支給
  - ◎水道基本料金4か月分減免  
など10項目 計、約4億8千万円
- ※日本共産党はこれまで暮らし支援を求めてきましたが、その反映であるこれらの予算についても賛成しました。

### 非核三原則



持たず



作らず



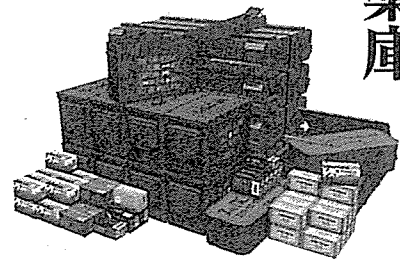
持ち込ませず

坪井久行

# 関西における祝園弾薬庫の軍事的役割

今、戦争と平和をめぐる情勢は極めて厳しい状況にあります。高市首相が台湾有事は存立危機事態として、日本が集団的自衛権を行使する一例としたことが、国際問題に発展している。

また、この間、最大規模の自衛隊演習が最前線の南方諸島に戦力を投入する目的で、日米一体で進められている。今日のアジア情勢の中での祝園弾薬庫の軍事的役割は①戦争体制に移行した時、南方の最前線基地に対して、長射程ミサイルを迅速に送り出すこと。その際には海上自衛隊の神戸港を出口に、呉経由で南方に輸送するだ



る②海上自衛隊の舞鶴に常駐するイージス艦にトマホークを輸送すること。そこから大陸に発射するだろう③航空自衛隊の滋賀県饗庭野での日米の共同演習で鍛えられた部隊に輸送する。ここにはパトリオットという最新式のミサイルシステムがある④京丹後の経ヶ岬の米軍Xバンドレーダーが大陸からのミサイル攻撃をキャッチして、迎撃態勢を指揮する役割を果たす。このように関西は米軍、自衛隊の最前線基地になりつつあり、これを阻止すべきではないか。

## 非核平和外交と平和運動こそ大切

これに対して、町の答弁は「火薬庫の弾薬の種類や役割は防衛秘密であり、答える立場にない。国は適切な判断をするだろう」と、主体性のないものでした。大切なことは、軍事対決でなく、非核平和外交であり、平和を求める住民運動ではないかと強く指摘しておきました。

## 2026年12月会議

### 一般質問

竹川増晴

## 人権の尊重を

### 国保税のうち

#### 「均等割」をなくすこと

「均等割」は封建時代の「人頭税」のようなもので、共産党は廃止を訴え続けています。他の社会保険などと比べると2倍ほどになります。共産党の倉林前参議院議員の追及によって、国保税の「均等割」のうち6歳までの半分は国が負担するようになりました。残りの半分を町で負担してはどうかという質問です。町として僅かな負担で充分可能なことです。国の減免措置以上に負担する考えはないとの答弁でした。

来年の4月からは小学校の給食費が全国的に無償化されます。精華町ではすでに小・中学校の給食費は無償化しており、小学校の給食費の町負担が無くなります。このお金のほんの一部を回すだけで実現可能だと更に迫りました。

### 役場や公共施設の女子トイレに生理用品を設置すること

小・中学校の女子トイレには生理用品は設置されています。大山崎町では、役場施設内の女子トイレと多目的トイレに生理用品を設置し、無料提供を始めました。生理用品は母性保護につながり、女性の体を維持する人権の問題です。設置するよう質問しました。他の自治体の取り組み状況を参考にし、実効性を見極めながら研究を進めたいという答弁でした。

### 多文化共生の取り組みの推進

参議院選挙では参政党など極右・排外主義の政党が大きく議席を伸ばしました。全国知事会は、国は外国人を労働者と見ているが、自治体から見れば、日本人と同じ生活者であり、地域住民だと指摘し、国に共生社会を作る責任を果たすよう求める提言を発表しました。精華町9月会議では、外国人の人権が十分尊重されることを求める意見書が全会一致で可決されました。これらのことを踏まえ、多文化共生のための取り組みの充実を求めました。

多文化共生社会、国際理解・交流の促進に向けた取り組みを継続していきたいとの答弁でした。